

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 日本ビクター株式会社 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 6792 URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦 TEL (045) 450-2837
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	658,449	△11.3	3,262	—	△7,951	—	△47,521	—
19年3月期	742,685	△8.0	△5,656	—	△11,695	—	△7,891	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△147	09	—	—	△39.2	△2.2	0.5
19年3月期	△31	07	—	—	△5.9	△2.7	△0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △147百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	315,003	114,126	35.5	309 03
19年3月期	420,707	133,786	31.1	515 22

(参考) 自己資本 20年3月期 111,746百万円 19年3月期 130,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△9,222	3,880	△18,369	43,434
19年3月期	12,093	405	△4,949	70,022

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	291,000	△11.9	0	—	△4,200	—	△3,400	—	△9	40
通期	595,000	△9.6	8,000	145.2	0	—	0	—	0	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名： ） 除外 2社（社名：US JVC CORP.、JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 361,923,058株 19年3月期 254,230,058株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 314,084株 19年3月期 281,611株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	330,743	△10.5	1,715	—	△4,774	—	△50,453	—
19年3月期	369,589	△14.7	△4,468	—	△6,955	—	△24,455	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△156	17	—	—
19年3月期	△96	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	240,807		90,817		37.7		251	15
19年3月期	286,225		108,664		38.0		427	90

（参考）自己資本 20年3月期 90,817百万円 19年3月期 108,664百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	304,000	△8.1	1,600	△6.7	△4,400	—	△2,100	—	△5	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

《平成20年3月期の概況》

連結業績（年間）

売上高	6,584億円	（前期	7,426億円	11.3%減少）
営業利益	32億円	（前期	△56億円）	
経常利益	△79億円	（前期	△116億円）	
当期純利益	△475億円	（前期	△78億円）	
				（億円未満切り捨て）

当期の連結売上高は、国内においては民生・産業用機器の減少、エンタテインメント事業の不振等により、1,961億円（前期比334億円・14.6%減）となりました。海外においては、米州を中心に産業用機器が伸長したほか、車載用光ピックアップ等の電子デバイスも堅調でしたが、民生用機器は全体的に振るわず4,623億円（前期比508億円・9.9%減）となりました。その結果、全体の売上高は6,584億円（前期比842億円・11.3%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、DVDレコーダーの絞込みに加え、主力のカムコーダー、液晶テレビ、オーディオがいずれも市場競争の激化で苦戦し、前期を下回ることとなりました。海外は、現地通貨ベースで、米州は液晶テレビが堅調のほか、ヘッドホン等のAVアクセサリが好調で大きく伸長しましたが、その一方でブラウン管テレビ市場の縮小やD-I-L-Aリアプロジェクションテレビの減少などにより、全体では前期を下回りました。欧州でもブラウン管テレビの縮小があり、またカムコーダーや液晶テレビも伸び悩み、全般的に低調でした。アジアはカーAVシステムや液晶テレビが伸長しましたが、ブラウン管テレビ等が落ち込みました。その結果、当部門の全体売上高は4,695億円（前期比738億円・13.6%減）となりました。

エンタテインメント部門は、テイチクエンタテインメントが好調でしたが、全般的には前期ほどの大型ヒット作が少なく、当部門の全体売上高は711億円（前期比112億円・13.6%減）となりました。

産業用機器部門は、国内は業務用ディスプレイが伸長したものの、監視用カメラシステムや業務用オーディオ機器は電設市場での競争激化等により、前期を下回りました。一方海外は、D-I-L-Aフロントプロジェクターやプロ用HDVカメラレコーダーを中心に好調に推移しました。その結果、当部門の全体売上高は652億円（前期比12億円・1.9%増）となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨーク事業の終息による売上高減少はありましたが、車載用光ピックアップが伸長し、またハードディスクドライブ用モータも堅調で、当部門の全体売上高は364億円（前期比8億円・2.4%増）となりました。

その他部門の主なものは記録メディアやインテリアであり、合計の売上高は161億円（前期比13億円・7.8%減）となりました。

連結損益につきましては、国内・海外の民生用機器部門をはじめ、各部門で販売減や競争激化に伴う価格下落が悪化要因として影響しましたが、平成19年7月に発表した「アクションプラン2007」の内容に沿った構造改革をほぼ予定通り実行し、固定費削減に大きな効果が現れたほか、収益重視の販売施策の推進や、購買コストダウンなどの原価改善に努めた結果、営業利益は32億円（前期比89億円の改善）と3期振りに黒字転換を果たすことができました。経常利益は、営業外損益が112億円の損失となりました結果、79億円の損失（前期比37億円の改善）となりました。また当期純利益は、不動産や有価証券の売却等の特別利益はあったものの、固定資産の減損および構造改革に伴う特別損失の発生や、繰延税金資産の取崩等もあり、475億円の損失（前期比396億円の損失増加）となりました。

個別業績（年間）

売上高	3,307億円	（前期	3,695億円	10.5%減少）
営業利益	17億円	（前期	△44億円）	
経常利益	△47億円	（前期	△69億円）	
当期純利益	△504億円	（前期	△244億円）	

なお、個別業績につきましては、国内・海外関係会社に対して株式評価損、債務保証損失引当金繰入額、投資損失引当金繰入額および出資金売却損を特別損失として計上しています。

《平成21年3月期 連結業績の見通し》

今後につきましては、国内外でのデジタル家電市場の更なる競争激化、原油価格や素材価格高騰の影響、為替の変動など、来年度も厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は「アクションプラン2007」の路線を更に強力に推進し、徹底的な選択と集中を図ることとで経営体質を強化し、新たに策定しました中期計画の達成に向けて取り組んでいきます。

現時点での通期連結業績見通しは、次のとおりです。

売上高	5,950億円	(前期比 90%)
営業利益	80億円	(前期比 250%)
経常利益	0億円	(前期比 -)
当期純利益	0億円	(前期比 -)

(2) 財政状態に関する分析

《平成20年3月期の概況》

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、社債の償還、設備投資、仕入債務の減少および構造改革に伴う資金支出が、たな卸資産・売上債権の減少、減価償却費、有形固定資産・有価証券の売却、事業譲渡、社債の発行および第三者割当増資による資金収入を上回り、前期末に比べ265億円減少し、当期末は434億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は92億円となりました。これは主に仕入債務の減少および構造改革に伴う支出が、たな卸資産・売上債権の減少および減価償却費を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は38億円となりました。これは主に有形固定資産・有価証券の売却および事業譲渡による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は183億円となりました。これは主に借入金の返済、社債の償還が借入金の増加、社債の発行を上回ったことによるものです。なお、平成19年8月に第三者割当増資350億円を実施しています。

《キャッシュ・フロー関連指標の推移》

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	31.1	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	37.1	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	10.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	2.9	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

※平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後予想される業界内の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と、将来の事業展開に充当させていただきます。

平成20年3月期の配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、当期業績に鑑み、見送ることを決定させていただきました。

また次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送る予定です。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社94社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としております。

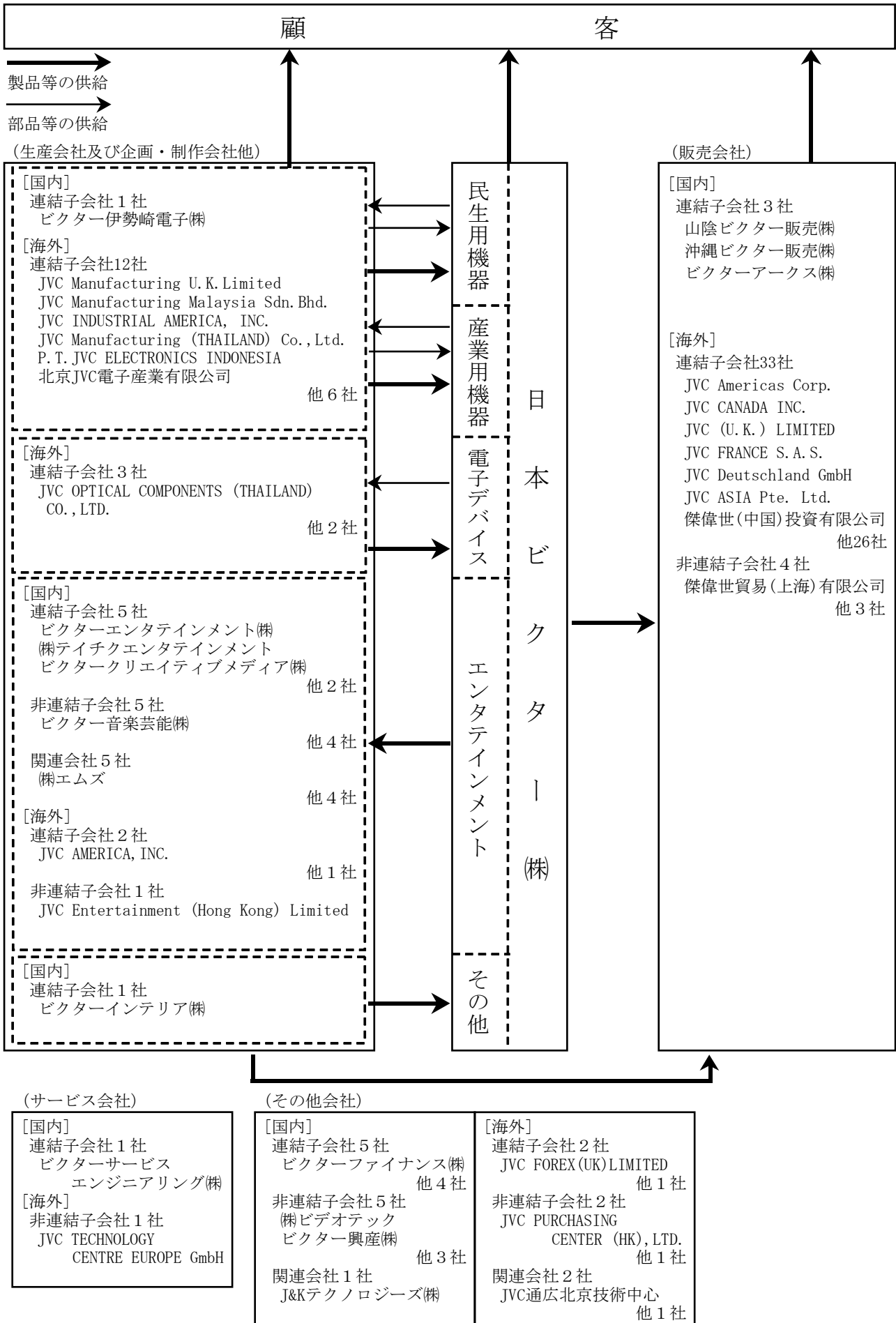
その製品の範囲は、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器、電子デバイス等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、平成19年8月実施の第三者割当増資により、松下電器産業株式会社の連結子会社から持分法適用会社へと変更されております。

また、平成20年3月に部品事業の抜本的な構造改革の一環として、電子デバイス事業に属するモータ事業及びサーキット事業を分離しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト	ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.
その他事業	記録メディア インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そして「“The Perfect Experience”～お客様に最高の感動と100%の満足を～」を当社のブランドステートメントとし、高品位技術・商品で新しいコミュニケーションを提案し、音楽と映像の感動を人々に伝えていくことを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成19年7月に発表した再建計画である「アクションプラン2007」にもとづき、“事業構造改革の強化”と“経営体質改革の強化”に取り組んだ結果、平成19年度は年間で営業黒字を達成することができました。しかしながら、販売の前年割れや液晶テレビ事業の苦戦などの課題を残しました。

これらを踏まえ、早期に経営の正常化を図るとともに成長軌道に乗せるべく、新たに平成22年度までの中期計画を策定いたしました。

この新中期計画では、“構造改革の仕上げと継続”と“成長戦略の推進”の2つを柱として実行していきます。

構造改革においては、収益が悪化している液晶テレビ事業について、国内民生液晶テレビ事業の縮小や欧州での自社生産終了等の抜本的改革を実施いたします。

また、全事業の黒字化を目指し事業ポートフォリオの健全化を進めるほか、平成19年度に続き在庫体質の改善や有利子負債の圧縮など、更なる財務体質改善を進め、高収益体質へシフトいたします。

成長戦略においては、平成20年度には海外事業の強化、成長事業の具体化と投資を行い、平成22年度までにそれらを刈り取るとともに、次の成長戦略への布石も打っていきます。

当社は以上の骨子のもと、『2010年度 売上高6,110億円、営業利益200億円』を目指していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
[資産の部]				
流動資産		303,847	220,890	△82,956
現金及び預金		70,022	43,434	△26,587
受取手形及び売掛金		103,164	82,404	△20,760
たな卸資産		103,775	78,467	△25,307
繰延税金資産		13,066	2,896	△10,170
その他		17,320	16,628	△691
貸倒引当金		△3,501	△2,939	561
固定資産		116,781	93,331	△23,450
有形固定資産	※1	95,069	64,307	△30,762
建物及び構築物		29,891	21,357	△8,533
機械装置及び運搬具		20,221	9,175	△11,045
土地		24,270	22,586	△1,683
その他		20,686	11,187	△9,499
無形固定資産		4,549	3,980	△569
投資その他の資産		17,161	25,043	7,881
投資有価証券	※2	7,161	3,402	△3,759
長期貸付金		667	648	△19
繰延税金資産		2,002	1,158	△844
前払年金費用		—	11,983	11,983
その他		8,072	8,557	485
貸倒引当金		△742	△706	35
繰延資産		79	781	702
社債発行費		79	636	557
株式交付費		—	145	145
資産合計		420,707	315,003	△105,703

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
[負債の部]				
流動負債		249,328	151,460	△97,868
支払手形及び買掛金		68,810	48,910	△19,900
短期借入金		79,039	27,045	△51,994
一年内返済予定長期借入金		4,746	80	△4,666
一年内償還予定社債		10,000	960	△9,040
未払費用		61,811	56,385	△5,426
未払法人税等		2,881	1,859	△1,021
繰延税金負債		8	205	197
製品保証引当金		5,189	4,236	△952
返品調整引当金		1,751	1,554	△196
その他	※2	15,089	10,222	△4,866
固定負債		37,592	49,416	11,824
社債		20,000	41,560	21,560
長期借入金		6,694	—	△6,694
退職給付引当金		7,684	5,506	△2,177
役員退職慰労引当金		—	269	269
繰延税金負債		1,530	357	△1,173
その他		1,682	1,723	40
負債合計		286,921	200,876	△86,044
[純資産の部]				
株主資本		138,386	125,853	△12,532
資本金		34,115	51,615	17,500
資本剰余金		67,216	84,716	17,500
利益剰余金		37,273	△10,249	△47,523
自己株式		△219	△228	△9
評価・換算差額等		△7,545	△14,107	△6,561
その他有価証券評価差額金		2,655	424	△2,231
繰延ヘッジ損益		766	89	△676
為替換算調整勘定		△10,967	△14,621	△3,654
少数株主持分		2,946	2,380	△565
純資産合計		133,786	114,126	△19,659
負債及び純資産合計		420,707	315,003	△105,703

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
売上高		742,685	658,449	△84,236
売上原価		502,922	436,524	△66,398
売上総利益		239,762	221,924	△17,838
販売費及び一般管理費		245,419	218,662	△26,757
営業利益		△5,656	3,262	8,919
営業外収益		3,613	2,670	△943
営業外費用		9,652	13,884	4,232
経常利益		△11,695	△7,951	3,743
特別利益	※1	21,396	15,612	△5,784
特別損失	※2.3	7,137	39,742	32,605
税金等調整前当期純利益		2,564	△32,082	△34,646
法人税、住民税及び事業税		4,450	3,803	△646
法人税等調整額		6,288	11,674	5,386
少数株主利益又は損失 (△)		△282	△38	244
当期純利益		△7,891	△47,521	△39,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	45,166	△199	146,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△7,891		△7,891
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△7,892	△20	△7,912
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	37,273	△219	138,386

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,246	-	△16,256	△10,009	3,184	139,474
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						△7,891
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,591	766	5,288	2,463	△238	2,224
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,591	766	5,288	2,463	△238	△5,688
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,655	766	△10,967	△7,545	2,946	133,786

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	37,273	△219	138,386
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,500	17,500			35,000
当期純利益			△47,521		△47,521
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	17,500	17,500	△47,523	△9	△12,532
平成20年3月31日 残高 (百万円)	51,615	84,716	△10,249	△228	125,853

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,655	766	△10,967	△7,545	2,946	133,786
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						35,000
当期純利益						△47,521
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,231	△676	△3,654	△6,561	△565	△7,126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,231	△676	△3,654	△6,561	△565	△19,659
平成20年3月31日 残高 (百万円)	424	89	△14,621	△14,107	2,380	114,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失:△)		2,564	△32,082	△34,646
減価償却費		23,340	22,949	△391
退職給付引当金の増減額(減少: △)		△5,211	△2,159	3,051
前払年金費用増減額(△は増加)		—	△11,083	△11,083
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△325	△493	△168
受取利息及び受取配当金		△1,772	△1,829	△57
支払利息		4,238	4,634	396
持分法による投資損失		—	147	147
投資有価証券売却益		△3,619	△4,233	△613
関係会社株式売却益		△528	—	528
有形固定資産売却益		△17,225	△11,202	6,023
固定資産減損損失		1,804	8,715	6,910
雇用構造改革費用		—	15,002	15,002
売上債権の増減額(増加:△)		5,058	8,879	3,820
たな卸資産の増減額(増加:△)		19,669	16,923	△2,746
仕入債務の増減額(減少:△)		△14,153	△8,758	5,395
その他		5,287	7,593	2,306
小計		19,124	13,000	△6,124
利息及び配当金の受取額		1,772	1,829	57
利息の支払額		△4,240	△4,512	△272
雇用構造改革退職加算金支払額		—	△14,863	△14,863
法人税等の支払額		△4,562	△4,677	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,093	△9,222	△21,316

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△21,459	△19,374	2,084
有形固定資産の売却による収入		18,843	14,899	△3,944
投資有価証券の取得による支出		△23	△21	1
投資有価証券の売却による収入		5,242	4,437	△805
事業譲渡による収入		—	10,292	10,292
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△505	△505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		593	293	△300
関連会社株式取得による支出		—	△445	△445
長期前払費用の取得による支出		—	△3,202	△3,202
その他		△2,790	△2,492	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		405	3,880	3,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△:減少)		11,311	△49,635	△60,947
長期借入れによる収入		13,500	—	△13,500
長期借入金の返済による支出		△32,443	△11,364	21,079
社債の発行による収入		19,901	22,317	2,416
社債の償還による支出		△20,000	△10,480	9,520
株式貸借取引契約による収入 (支出:△)		3,617	△2,860	△6,477
株式の発行による収入		—	34,813	34,813
少数株主への配当金の支払額		△31	△18	12
ファイナンス・リース債務の返済		△783	△1,217	△433
その他		△20	75	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,949	△18,369	△13,420
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,074	△2,875	△4,950
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額:△)		9,624	△26,587	△36,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高		60,126	70,022	9,895
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額		271	—	△271
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	70,022	43,434	△26,587

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 68社 (前期 71社)
 主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)
 ビクターサービスエンジニアリング(株) 他 国内会社 16社
 JVC Americas Corp.、JVC Europe Limited 他 在外会社 52社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 1社)
 主要会社名 J&Kテクノロジーズ(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社
 (新規) 2社
 ビクタークリエイティブメディア(株)
 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.
 (除外) 5社
 US JVC CORP.、JVC KOREA CO.,LTD.、JVC Austria GmbH
 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.、福建JVC電子有限公司
 持分法適用会社
 (新規) 1社
 J&Kテクノロジーズ(株)
 (除外) 1社

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司ほか7社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっております。

5. 会計処理基準に関する事項

役員退職慰労引当金
 役員のリ退時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支払見込額を計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

株式交付費
 3年間で定額法により償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更により、引当金繰入額457百万円のうち、当連結会計年度にかかる発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上しております。

(7) 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた長期前払費用の取得による支出を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている長期前払費用の取得による支出は、△1,159百万円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

a-1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,257百万円			※1. 有形固定資産の減価償却累計額 252,046百万円		
※2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として3,617百万円計上しております。			※2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として756百万円計上しております。		
○保証債務等 債務保証契約			○保証債務等 債務保証契約		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	1,659	住宅資金借入金等	従業員	1,416	住宅資金借入金等
計	1,659	—	JVC Europe Limited	2,642	賃貸保証による債務
			JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	410	リースによる債務
			傑偉世貿易(上海)有限公司	80	借入による債務
			JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	2,235	借入による債務
			計	6,786	—
○輸出為替手形割引高 407百万円			○輸出為替手形割引高 71百万円		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>○財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>①シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,520百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>②シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,205百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメントラインの総額	39,600百万円	借入実行残高	29,520百万円	未実行残高	10,080百万円	借入実行残高	11,205百万円	<p>○財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,747百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>20,253百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	9,747百万円	未実行残高	20,253百万円
コミットメントラインの総額	39,600百万円														
借入実行残高	29,520百万円														
未実行残高	10,080百万円														
借入実行残高	11,205百万円														
コミットメントラインの総額	30,000百万円														
借入実行残高	9,747百万円														
未実行残高	20,253百万円														

a-2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>17,225百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>528百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>海外工場構造改善費用</td> <td>1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却及び除却損</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>273百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	17,225百万円	投資有価証券売却益	3,619百万円	関係会社株式売却益	528百万円	たな卸資産廃棄損	2,194百万円	海外工場構造改善費用	1,708百万円	減損損失	1,804百万円	固定資産売却及び除却損	724百万円	投資有価証券評価損	273百万円	<p>※1. 特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>11,202百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>4,233百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>雇用構造改革費用</td> <td>15,002百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,715百万円</td> </tr> <tr> <td>サーキット事業売却に伴う損失</td> <td>2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社事業構造改善費用</td> <td>2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却及び除却損</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社減資に伴う為替差損</td> <td>2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>365百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	11,202百万円	投資有価証券売却益	4,233百万円	たな卸資産廃棄損	3,613百万円	雇用構造改革費用	15,002百万円	関係会社整理損	1,714百万円	減損損失	8,715百万円	サーキット事業売却に伴う損失	2,118百万円	子会社事業構造改善費用	2,685百万円	固定資産売却及び除却損	1,417百万円	海外関係会社減資に伴う為替差損	2,598百万円	役員退職慰労引当金繰入額	365百万円
固定資産売却益	17,225百万円																																						
投資有価証券売却益	3,619百万円																																						
関係会社株式売却益	528百万円																																						
たな卸資産廃棄損	2,194百万円																																						
海外工場構造改善費用	1,708百万円																																						
減損損失	1,804百万円																																						
固定資産売却及び除却損	724百万円																																						
投資有価証券評価損	273百万円																																						
固定資産売却益	11,202百万円																																						
投資有価証券売却益	4,233百万円																																						
たな卸資産廃棄損	3,613百万円																																						
雇用構造改革費用	15,002百万円																																						
関係会社整理損	1,714百万円																																						
減損損失	8,715百万円																																						
サーキット事業売却に伴う損失	2,118百万円																																						
子会社事業構造改善費用	2,685百万円																																						
固定資産売却及び除却損	1,417百万円																																						
海外関係会社減資に伴う為替差損	2,598百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	365百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
当社 神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5	(1) D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業			
		機械装置	30				
		工具器具備品	22	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	56
		金型	418			構築物	0
		無形固定資産	25			機械装置	6
		リース	16			工具器具備品	12
		合計	519			金型	98
		無形固定資産	1				
		合計	177				
当社 神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3	神奈川県 横須賀市	遊休資産	建物	22
		工具器具備品	99			構築物	3
		金型	85			機械装置	355
		リース	42			工具器具備品	54
合計	230	金型	164				
連結子会社 San Diego, California, U. S. A.	事業用資産	機械装置	429	無形固定資産	0		
		工具器具備品	74	リース	15		
		金型	317	合計	615		
		無形固定資産	33	D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計		793	
		合計	854	(2) オーディオ事業			
連結子会社 Tijuana, Mexico	事業用資産	建物	100	群馬県 前橋市	事業用資産	構築物	8
		機械装置	3			機械装置	3
		工具器具備品	7			工具器具備品	14
		土地	53			金型	437
		無形固定資産	35			無形固定資産	108
合計	200	リース	70				
減損損失 計			1,804	オーディオ事業 減損損失 計			644

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社については、DVD事業の縮小に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。また、連結子会社については、いずれも稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの減少により減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当社の上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、連結子会社の上記事業用資産については、帳簿価額と鑑定士による鑑定評価額との差を減損損失として計上しております。</p>	(3) ディスプレイ事業			
	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	95
			機械装置	31
			工具器具備品	38
			金型	1,659
			無形固定資産	41
			リース	42
			合計	1,909
	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	9
			構築物	0
			機械装置	15
			工具器具備品	57
			金型	400
			リース	13
			合計	495
	ディスプレイ事業 減損損失 計			2,405
	(4) 記録メディア事業			
	茨城県 水戸市	事業用資産	機械装置	1,267
			車両運搬具	0
			工具器具備品	56
		金型	25	
		無形固定資産	6	
		リース	4	
記録メディア事業 減損損失 計			1,361	
(5) DVDピックアップ事業				
神奈川県 大和市	遊休資産	機械装置	548	
		金型	176	
DVDピックアップ事業 減損損失 計			724	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	場所	用途	種類	金額 (百万円)
	(6) DVD事業			
	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置	18
			合計	18
	神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	123
			金型	249
			合計	373
	DVD事業 減損損失 計			392
	当社 減損損失 計			6,321
	(7) 連結子会社 D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業			
	San Diego, California, U. S. A.	遊休資産	機械装置	104
			工具器具備品	127
			金型	217
			合計	449
	Tijuana, Mexico	遊休資産	構築物	49
			機械装置	1
			工具器具備品	11
			合計	63
	Beijing, China	遊休資産	工具器具備品	12
			金型	1
			合計	13
	連結子会社 D-I L Aリアプロジェク ションテレビ事業 減損損失 計			526
	(8) 連結子会社 ディスプレイ事業			
	群馬県 伊勢崎市	事業用資産	建物	131
			構築物	0
			機械装置	19
			工具器具備品	2
			無形固定資産	0
			合計	153

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	場所	用途	種類	金額 (百万円)
	East Kilbride, Scotland, U. K.	事業用資産	建物	333
			構築物	130
			機械装置	524
			車両運搬具	1
			工具器具備品	188
			金型	518
			無形固定資産	17
			合計	1,713
	連結子会社 ディスプレイ事業 減損損失 計			1,866
	連結子会社 減損損失 計			2,393
	減損損失 総合計			8,715
(減損損失の認識に至った経緯)				
(1) D-I-L-Aリアプロジェクトテレビ事業				
当社及び連結子会社はD-I-L-Aリアプロジェクトテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。				
(2) オーディオ事業				
当社は市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。				
(3) ディスプレイ事業				
当社は市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。また事業構造改革ならびに生産拠点の再編により、国内と欧州の連結子会社は当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。				

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(4) 記録メディア事業 当社は国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。</p> <p>(5) DVDピックアップ事業 当社はDVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(6) DVD事業 当社はDVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業用資産については合理的に算定した正味売却可能価額もしくは使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しています。</p>

a-3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	254,230	—	—	254,230
合計	254,230	—	—	254,230
自己株式				
普通株式(注)	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注) 自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	254,230	107,693	—	361,923
合計	254,230	107,693	—	361,923
自己株式				
普通株式(注)2	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加107,693千株は第三者割当による新株の発行による増加です。

(注) 2. 自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

a-4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 70,022 百万円 現金及び現金同等物 70,022 百万円	現金及び預金勘定 43,434 百万円 現金及び現金同等物 43,434 百万円
	○事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内容 モータ事業 (平成20年3月31日現在)
	流動資産 14,227 百万円 固定資産 7,390 百万円 資産合計 21,617 百万円 流動負債 16,373 百万円 固定負債 556 百万円 負債合計 16,930 百万円
	サーキット事業 (平成20年3月31日現在)
	流動資産 298 百万円 固定資産 857 百万円 資産合計 1,155 百万円 流動負債 — 百万円 固定負債 — 百万円 負債合計 — 百万円

b. セグメント情報

b-1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電 子 デバイス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	543,254	82,330	63,962	35,613	17,524	742,685	—	742,685
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	—
計	555,581	86,541	66,267	39,472	23,184	771,046	(28,360)	742,685
II. 営業費用	558,969	86,513	65,290	40,479	23,962	775,214	(26,872)	748,342
営業利益又は営業損失(△)	△3,388	27	977	△1,007	△777	△4,168	(1,488)	△5,656

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電 子 デバイス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	469,500	71,125	65,205	36,455	16,161	658,449	—	658,449
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,916	146	2,401	3,371	8,421	27,256	(27,256)	—
計	482,417	71,272	67,606	39,827	24,582	685,705	(27,256)	658,449
II. 営業費用	478,254	70,783	65,256	41,779	25,285	681,359	(26,172)	655,186
営業利益又は営業損失(△)	4,162	488	2,350	△1,952	△702	4,346	(1,084)	3,262

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものです。これにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

上記の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示しております。なお、旧事業区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電 子 デバイス 事業 (百万円)	ソフト・ メディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	543,254	63,962	35,613	95,182	4,672	742,685	—	742,685
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	—
計	555,581	66,267	39,472	100,032	9,729	771,083	(28,397)	742,685
II. 営業費用	558,969	65,290	40,479	101,917	8,592	775,248	(26,905)	748,342
営業利益又は営業損失(△)	△3,388	977	△1,007	△1,884	1,137	△4,165	(1,491)	△5,656

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,382百万円及び1,113百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

b-2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	261,414	178,387	201,504	101,378	742,685	—	742,685
(2) セグメント間の 内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	—
計	438,432	179,539	203,228	248,733	1,069,934	(327,248)	742,685
II. 営業費用	438,104	183,451	204,641	249,297	1,075,494	(327,152)	748,342
営業利益又は営業損失(△)	328	△3,911	△1,413	△564	△5,560	(96)	△5,656

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,237	149,762	183,882	99,566	658,449	—	658,449
(2) セグメント間の 内部売上高	165,743	252	1,157	123,194	290,347	(290,347)	—
計	390,981	150,014	185,040	222,760	948,796	(290,347)	658,449
II. 営業費用	386,937	149,103	185,225	223,466	944,733	(289,546)	655,186
営業利益又は営業損失(△)	4,043	911	△185	△706	4,063	(800)	3,262

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,382百万円及び1,113百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

2. 国又は地域の区分の方法 ……事業活動の相互関連性により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

b-3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	183,511	205,411	117,240	6,943	513,107
II. 連結売上高 (百万円)					742,685
III. 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	24.7	27.7	15.8	0.9	69.1

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	155,963	187,975	110,805	7,559	462,303
II. 連結売上高 (百万円)					658,449
III. 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	23.7	28.6	16.8	1.1	70.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法 ……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）です。

c. リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

d. 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

e. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

f. 有価証券関係

前連結会計年度(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	I. 株式	1,001	5,485	4,484
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	1,001	5,485	4,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	I. 株式	398	375	△23
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	398	375	△23
合計		1,399	5,860	4,461

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,242	3,619	11

(3) 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
I. その他有価証券		
非上場株式	947	
非上場外国債券	6	
II. 子会社株式及び関連会社株式	347	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	0	—	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	I. 株式	1,069	1,819	750
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	1,069	1,819	750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	I. 株式	146	109	△36
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	146	109	△36
合計		1,215	1,929	714

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,436	4,233	8

(3) 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
I. その他有価証券		
非上場株式	855	
非上場外国債券	6	
II. 子会社株式及び関連会社株式	611	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

g. デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

h. 退職給付関係

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

i. 企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. モータ事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

② 分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

③ 事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行いました。

④ 事業分離日

平成20年3月31日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額 89百万円

② 受取対価の種類 現金

③ 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額ならびにその内訳

資産の部 21,617百万円

(主な内訳) 当座資産 11,221百万円

棚卸資産 3,005百万円

固定資産 7,390百万円

負債の部 16,930百万円

※上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれています。

※移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性があります。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 24,957百万円

営業利益 △867百万円

2. サーキット事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社メイコー
- ② 分離した事業の内容
高密度ビルドアップ多層基板（V I L基板）の設計、製造、販売及び関連技術の開発
- ③ 事業分離を行った主な理由
当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行いました。
- ④ 事業分離日
平成20年3月31日
- ⑤ 法的形式を含む事業分離の概要
当社が保有するサーキット事業の固定資産、棚卸資産及び営業権を、株式会社メイコーへ分割譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額 △2,118百万円
- ② 受取対価の種類 現金
- ③ 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額ならびにその内訳

資産の部		1,155百万円
(主な内訳)	固定資産	857百万円
	棚卸資産	298百万円
負債の部		－百万円

※上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれています。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	△1,670百万円

j. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 515円22銭	1株当たり純資産額 309円03銭
1株当たり当期純損失 31円07銭	1株当たり当期純損失 147円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	7,891	47,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,891	47,521
期中平均株式数(千株)	253,970	323,078

k. 重要な後発事象

平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議いたしました。

(決定の理由)

当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年に設立され、これまでブラウン管テレビをはじめ液晶テレビなどの生産を行ってきました。

しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することといたしました。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行いたします。

(当該子会社の概要)

- (1)会社 JVC Manufacturing U.K. Limited
- (2)所在地 英国 イーストキルブライト市
- (3)設立 1987年12月
- (4)資本金 10,000千ポンド
- (5)事業の内容 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産

(当該事象の損益に与える影響額)

当該子会社の生産活動終了に伴い固定資産減損、たな卸資産評価減等の特別損失2,658百万円を平成19年度連結決算に織込みました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
[資産の部]				
流動資産		151,730	112,732	△38,998
現金及び預金		24,616	16,567	△8,049
受取手形		4,621	3,251	△1,370
売掛金		47,985	32,503	△15,481
製品		28,202	24,839	△3,363
仕掛品		3,754	2,069	△1,685
原材料・貯蔵品		8,158	6,489	△1,669
未収入金		23,856	23,098	△757
繰延税金資産		9,534	—	△9,534
その他		2,172	4,507	2,335
貸倒引当金		△1,172	△594	578
固定資産		134,415	127,292	△7,122
有形固定資産	※1	42,776	29,088	△13,688
建物		12,862	10,085	△2,776
構築物		351	247	△104
機械及び装置		6,614	2,349	△4,264
車両及び運搬具		5	1	△4
工具・器具及び備品		6,945	3,238	△3,706
土地		11,202	10,086	△1,115
建設仮勘定		4,795	3,078	△1,716
無形固定資産		3,424	3,073	△351
投資その他の資産		88,214	95,131	6,917
投資有価証券		5,681	2,316	△3,364
関係会社株式		70,044	71,554	1,509
出資金		6	6	—
関係会社出資金		9,123	5,370	△3,753
長期貸付金		141	117	△24
長期前払費用		1,160	2,722	1,562
前払年金費用		—	10,978	10,978
その他		2,262	2,255	△7
貸倒引当金		△206	△188	17
繰延資産		79	781	702
社債発行費		79	636	557
株式交付費		—	145	145
資産合計		286,225	240,807	△45,417

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
[負債の部]				
流動負債		146,997	106,873	△40,123
支払手形		2,996	2,333	△662
買掛金		45,344	39,187	△6,157
短期借入金		32,120	9,747	△22,373
一年内償還予定社債		10,000	960	△9,040
一年内返済予定長期借入金		4,590	—	△4,590
未払金		1,933	1,883	△50
未払法人税等		408	259	△148
未払費用		27,595	25,418	△2,177
繰延税金負債		—	130	130
前受金		1,090	458	△631
預り金	※2	18,988	20,118	1,129
製品保証引当金		1,365	1,173	△192
設備支払手形		564	154	△410
関係会社投資損失引当金		—	1,905	1,905
関係会社債務保証 損失引当金		—	3,144	3,144
固定負債		30,562	43,116	12,553
社債		20,000	41,560	21,560
長期借入金		6,615	—	△6,615
退職給付引当金		2,605	584	△2,021
役員退職慰労引当金		—	149	149
関係会社投資損失引当金		—	407	407
繰延税金負債		1,283	225	△1,058
その他		58	189	131
負債合計		177,560	149,989	△27,570

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
[純資産の部]				
株主資本		105,762	90,297	△15,464
資本金		34,115	51,615	17,500
資本剰余金		67,216	84,716	17,500
資本準備金		67,216	84,716	17,500
利益剰余金		4,649	△45,805	△50,455
利益準備金		5,463	5,463	—
その他利益剰余金		△813	△51,268	△50,455
圧縮記帳積立金		399	659	259
任意積立金		33,650	33,650	—
繰越利益剰余金		△34,862	△85,577	△50,714
自己株式		△219	△228	△9
評価・換算差額等		2,902	519	△2,383
その他有価証券評価差額金		2,232	328	△1,903
繰延ヘッジ損益		670	190	△479
純資産合計		108,664	90,817	△17,847
負債及び純資産合計		286,225	240,807	△45,417

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
売上高		369,589	330,743	△38,846
売上原価		276,020	251,048	△24,972
売上総利益		93,569	79,694	△13,874
販売費及び一般管理費		98,037	77,979	△20,058
営業利益		△4,468	1,715	6,184
営業外収益	※1	2,153	3,280	1,126
営業外費用	※2	4,640	9,770	5,130
経常利益		△6,955	△4,774	2,181
特別利益	※3	21,166	14,455	△6,710
特別損失	※4,5	30,855	48,500	17,644
税引前当期純利益		△16,645	△38,820	△22,174
法人税、住民税及び事業税		1,295	1,395	100
法人税等調整額		6,514	10,238	3,723
当期純利益		△24,455	△50,453	△25,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	434	33,650	△10,441	△199	130,238	
当事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△34		34		—	
当期純利益						△24,455		△24,455	
自己株式の取得							△22	△22	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						△0		△0	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△34	—	△24,421	△20	△24,476	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	399	33,650	△34,862	△219	105,762	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,354	—	5,354	135,592
当事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				△24,455
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				△0
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△3,121	670	△2,451	△2,451
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,121	670	△2,451	△26,927
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,232	670	2,902	108,664

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は前期の定時株主総会における損失処理による増減です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	399	33,650	△34,862	△219	105,762	
当事業年度中の変動額									
新株の発行	17,500	17,500						35,000	
圧縮記帳積立金				259		△259		—	
当期純利益						△50,453		△50,453	
自己株式の取得							△11	△11	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						△1		△1	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	17,500	17,500	—	259	—	△50,714	△9	△15,464	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	51,615	84,716	5,463	659	33,650	△85,577	△228	90,297	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,232	670	2,902	108,664
当事業年度中の変動額				
新株の発行				35,000
圧縮記帳積立金				—
当期純利益				△50,453
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				△1
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△1,903	△479	△2,383	△2,383
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,903	△479	△2,383	△17,847
平成20年3月31日 残高 (百万円)	328	190	519	90,817

(4) 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末支払見込額を計上しております。
- (2) 関係会社債務保証損失引当金は、債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (3) 関係会社投資損失引当金は、関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

2. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 重要な会計処理方法の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴い、当事業年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。

また当事業年度の繰入額321百万円のうち、当事業年度にかかる発生額58百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上しております。

(6) 表示方法の変更

貸借対照表関係

従来より流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた投資損失引当金を関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失と認識して、当事業年度より負債の部の「関係会社投資損失引当金」として区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は、543百万円です。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

a-1. 貸借対照表関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,194百万円</p> <p>※2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、3,617百万円計上しております。</p> <p>○ 保証債務等： 債務保証契約 1,659百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 143,243百万円</p> <p>※2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、756百万円計上しております。</p> <p>○ 保証債務等： 従業員分 1,416百万円 関係会社分 115,704百万円 債務保証契約合計 117,121百万円</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入債務、為替予約、リース他に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JVC Americas Corp.</td> <td style="text-align: right;">18,821</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">11,495</td> <td>借入債務・為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,925</td> <td>借入債務・為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC (U.K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">9,797</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC Deutschland GmbH</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> <td>借入債務・リース他</td> </tr> <tr> <td>JVC ESPANA S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>傑偉世(中国)投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>その他 29社</td> <td style="text-align: right;">48,439</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">115,704</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 輸出為替手形割引高 2,483百万円</p> <p>○ 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 ①シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,080百万円</td> </tr> </table> 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	JVC Americas Corp.	18,821	借入債務他	JVC FOREX (UK) LIMITED	11,495	借入債務・為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	10,925	借入債務・為替予約他	JVC (U.K.) LIMITED	9,797	借入債務他	JVC Deutschland GmbH	6,493	借入債務・リース他	JVC ESPANA S.A.	4,949	借入債務他	傑偉世(中国)投資有限公司	4,785	借入債務他	その他 29社	48,439	借入債務他	合 計	115,704	—	コミットメントラインの総額	39,600百万円	借入実行残高	29,520百万円	未実行残高	10,080百万円
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																			
JVC Americas Corp.	18,821	借入債務他																																			
JVC FOREX (UK) LIMITED	11,495	借入債務・為替予約他																																			
JVC ASIA Pte.Ltd.	10,925	借入債務・為替予約他																																			
JVC (U.K.) LIMITED	9,797	借入債務他																																			
JVC Deutschland GmbH	6,493	借入債務・リース他																																			
JVC ESPANA S.A.	4,949	借入債務他																																			
傑偉世(中国)投資有限公司	4,785	借入債務他																																			
その他 29社	48,439	借入債務他																																			
合 計	115,704	—																																			
コミットメントラインの総額	39,600百万円																																				
借入実行残高	29,520百万円																																				
未実行残高	10,080百万円																																				
<p>○ 輸出為替手形割引高 2,483百万円</p> <p>○ 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 ①シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,253百万円</td> </tr> </table> 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	9,747百万円	未実行残高	20,253百万円	<p>○ 輸出為替手形割引高 80百万円</p> <p>○ 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,253百万円</td> </tr> </table> 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	9,747百万円	未実行残高	20,253百万円																								
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																				
借入実行残高	9,747百万円																																				
未実行残高	20,253百万円																																				
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																				
借入実行残高	9,747百万円																																				
未実行残高	20,253百万円																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>②シンジケートローン契約</p> <p>当事業年度末における借入実行残高は次のとおりです。</p> <p>借入実行残高 11,205百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 ・ 連結損益計算書の経常利益につき当事業年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	

a-2. 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息及び配当金 1,302百万円 雑収入 851百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 887百万円 雑支出 3,753百万円</p> <p>※3. 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 17,144百万円 投資有価証券売却益 3,107百万円 関係会社株式売却益 528百万円</p> <p>※4. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産売却及び除却損 564百万円 たな卸資産廃棄損 1,500百万円 減損損失 749百万円 海外工場構造改善費用 2,410百万円 投資評価引当金繰入額 25,388百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息及び配当金 2,952百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 1,688百万円 為替差損 1,912百万円</p> <p>※3. 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 10,573百万円 投資有価証券売却益 3,805百万円</p> <p>※4. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産売却及び除却損 919百万円 役員退職慰労引当金繰入額 262百万円 関係会社株式評価損 5,251百万円 関係会社債務保証損失引当金繰入額 3,144百万円 関係会社投資損失引当金繰入額 1,768百万円 関係会社出資金売却損 1,729百万円 減損損失 6,321百万円 雇用構造改革費用 14,184百万円 海外関係会社減資に伴う為替差損 2,598百万円 サーキット事業売却に伴う損失 2,118百万円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>					
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)		
神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5	(1) D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業					
		機械装置	30	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	56		
		工具器具備品	22			構築物	0		
		金型	418			機械装置	6		
		無形固定資産	25			工具器具備品	12		
		リース	16			金型	98		
		合計	519			無形固定資産	1		
合計	519	合計	177						
神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3	神奈川県 横須賀市	遊休資産	建物	22		
		工具器具備品	99			構築物	3		
		金型	85			機械装置	355		
		リース	42			工具器具備品	54		
合計	230	金型	164						
減損損失 計			749			無形固定資産			0
						D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計			
						(2) オーディオ事業			
						群馬県 前橋市	事業用資産	構築物	8
				機械装置	3				
				工具器具備品	14				
				金型	437				
				無形固定資産	108				
				リース	70				
				オーディオ事業 減損損失 計			644		
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>DVD事業の縮小に伴い、稼働の低下した遊休資産に対し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>									

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	場所	用途	種類	金額 (百万円)
	(3) ディスプレイ事業			
	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	95
			機械装置	31
			工具器具備品	38
			金型	1,659
			無形固定資産	41
			リース	42
			合計	1,909
	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	9
			構築物	0
			機械装置	15
			工具器具備品	57
			金型	400
			リース	13
			合計	495
	ディスプレイ事業 減損損失 計			2,405
	(4) 記録メディア事業			
	茨城県 水戸市	事業用資産	機械装置	1,267
			車両運搬具	0
			工具器具備品	56
			金型	25
			無形固定資産	6
			リース	4
	記録メディア事業 減損損失 計			1,361
	(5) DVDピックアップ事業			
	神奈川県 大和市	遊休資産	機械装置	548
			金型	176
	DVDピックアップ事業 減損損失 計			724

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	場所	用途	種類	金額 (百万円)
	(6) DVD事業			
	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置	18
			合計	18
	神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	123
			金型	249
			合計	373
	DVD事業 減損損失 計			392
	減損損失 総合計			6,321
	(減損損失の認識に至った経緯)			
	<p>(1) D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業 D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p>			
	<p>(2) オーディオ事業 市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。</p>			
	<p>(3) ディスプレイ事業 市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。</p>			
	<p>(4) 記録メディア事業 国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、当帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。</p>			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(5) DVDピックアップ事業 DVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(6) DVD事業 DVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業用資産については合理的に算定した正味売却可能価額もしくは使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しています。</p>

a-3. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注) 自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注) 自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却です。

b. リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

c. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表追加の資料」として開示いたします。

d. 企業結合等関係

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. モータ事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

② 分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

③ 事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行いました。

④ 事業分離日

平成20年3月31日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額 △2,443百万円

② 受取対価の種類 現金

③ 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額ならびにその内訳

資産の部 6,108百万円

(主な内訳) 当座資産 2,926百万円

棚卸資産 111百万円

固定資産 3,070百万円

負債の部 591百万円

※上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれています。

※移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性があります。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4) 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,022百万円

営業利益 934百万円

2. サークット事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社メイコー

② 分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板（VIL基板）の設計、製造、販売及び関連技術の開発

③ 事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行いました。

④ 事業分離日

平成20年3月31日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業の固定資産、棚卸資産及び営業権を、株式会社メイコーへ分割譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額 △2,118百万円

② 受取対価の種類 現金

③ 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額ならびにその内訳

資産の部	1,155百万円
(主な内訳) 固定資産	857百万円
棚卸資産	298百万円
負債の部	－百万円

※上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれています。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4) 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	△1,670百万円

e. 重要な後発事象

平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議いたしました。

(決定の理由)

当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年に設立され、これまでブラウン管テレビをはじめ液晶テレビなどの生産を行ってきました。

しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することといたしました。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行いたします。

(当該子会社の概要)

- (1)会社 JVC Manufacturing U.K. Limited
- (2)所在地 英国 イーストキルブライト市
- (3)設立 1987年12月
- (4)資本金 10,000千ポンド
- (5)事業の内容 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産

(当該事象の損益に与える影響額)

当該子会社の生産活動終了に伴い固定資産減損、たな卸資産評価減等の特別損失2,658百万円を平成19年度決算に織込みました。